

## 研究論文

# 教職員の危機管理意識に関する一考察 ー佐賀大学教職大学院でのリスクマップ作成演習を通してー

日山 亮一\*

A Study on the Awareness on the Risk and Crisis Management of School Staff: Through Activities for Making a Risk Map in a Seminar at the Graduate School of Teacher Education of Saga University

Ryoichi HIYAMA\*

【要約】学校において危機管理に取り組む上で重要なのは、教職員の危機管理意識を高めることである。しかし、個々の教職員の危機管理意識については、所属校の校種やこれまでの教育実践の経験により様々である。本研究では、教職大学院での演習で実施したリスクマップ作成において、大学院生（現職教員）から出されたリスクを領域ごとに分類し、校種別の傾向を検討し教職員の危機管理意識について考察する。

【キーワード】学校の危機管理、リスクマップ、教職大学院、危機管理意識

## はじめに

現在、学校では、児童生徒の事故・いじめ・アレルギー対応など、教職員が単独で対応することが困難な危機的な事象に対応することが求められている。学校における危機的な事象に対応するためには、学校全体の組織力を向上させ、校長を中心として組織的な対応ができるように、危機管理体制を整えることが重要であるといえる。そのためには、校長を中心とした、トップダウン型の危機管理体制の整備が重要となってくるが、その中でも学校内でのミドルリーダーの存在が組織を運営する重要なポイントになる。阪根（2004）は、学校の危機管理について、管理職が危機管理意識を高めることは重要だが、中堅教員を積極的に活用しないと成果は上げられないとしている。つまり、学校内のそれぞれのミドルリーダーが高い危機管理意識をもち、教育実践や他の職員と連絡・調整を行う能力を高めることが、危機管理体制を整備し、危機管理を進める上で大きな課題となることを示している。

筆者は、現職中学校教頭として勤務しながら、佐賀大学教職大学院へ実務家教員として派遣された。将来、学校のリーダーとしての活躍が期待される院生（佐賀県教育委員会より派遣された現職教員）に対して、教育経営探究コースの専門科目として「学級・学校危機管理論Ⅰ」（平成28年度、平成29年度実施）を実施した。本授業は、学校危機管理に関する基本的な考え方、方策についての理解を深めるとともに、学校のリーダーとして学校危機管理を実践していく力量を身に付けることを目標とした。学校で危機的な事象が発生したときに適切な状況判断、適切な対応を行うことができるように、できるだけ多くの事例研究を取り入れて、様々な事例に即して適切に判断し対応ができる力量を高めることをねらいとした。

本稿は、教職大学院で実施した「リスクマップ作成演習」において大学院生がリスクとしてとらえた内容を基に危機管理意識（学校において何をリスクととらえるか）について考察し、教職員の危機管理

\*佐賀大学大学院学校教育学研究科・元客員教員（佐賀県公立学校副校長）

意識を向上させるための一助とすることを目的とする。

## 1. 学校における危機管理と教職員の危機管理意識について

### (1) 学校における危機管理

学校における危機管理とはどんなことなのか、現場で教育実践をしている教職員の多くが、危機的な事象が発生したときに適切に対応することができるようにすることであると認識している。しかし、文部科学省は学校における危機管理を『学校における防犯教室等実践事例集』(2006)で、次のように定義している。「危機をいち早く発見して、事件・事故の発生を未然に防ぎ、児童生徒らはもちろん、教職員自身の安全も確保すること。万が一事件・事故が発生した場合には適切かつ迅速に対処を行い、被害を最小限にとどめ事後措置も怠ることがないように対応すること。」(1項)このことは、学校の危機管理においては、危機的な事象が発生したときに対応だけでなく、危機的な事象を事前に発見し、それを防止することも含まれている。つまり、いわゆる「リスクマネジメント」と「クライシスマネジメント」の両方を学校における危機管理であるということを示している。また、佐賀県教育委員会が佐賀県の教職員に示した『教育現場における安全管理の手引き』(平成28年11月改正)では、学校における危機管理について次のように定義している。「危機管理には、・予防的措置(事件・事故そのものを未然に防止すること)・事後措置(事件・事故が発生したときその被害を最小限に食い止める措置及び生じてしまったことに対する善後策に関する経営行為)がある」(1項)と示して、特に教育現場における危機管理とは、基本的に、事前管理に当たる予防的措置にあるという認識を持つことが何より重要であると示している。さらに上地(2003)は、学校における危機対応として、「危機事前対応」「危機発生時対応」「危機事後対応」の三段階を示している。

以上のことから、学校における危機管理は、「危機の予知・予測」「危機の未然防止、回避」「危機の対処、拡大防止(初期対応)」「危機の再発防止」の4段階からなるプロセスの一連の流れであり、「リスクマネジメント」と「クライシスマネジメント」を含めた広義の危機管理であるといえる。

### (2) 学校における危機管理の目的

学校における危機管理はどのような目的で行われるのだろうか。上地(2003)は、学校における危機管理の目的について次のように示している。

- ① 子どもと教職員の心と体、つまり生命の安全を守ることを最優先とする。
- ② 学校の日常の教育組織と運営の機能を正常に保つ。
- ③ 子どもと教職員、保護者、地域の人々との相互の信頼関係を維持し向上を図る。
- ④ 危機を人生の試練の場として前向きにとらえ、危機の教訓を貴重な実地の体験学習として学校教育に積極的に生かす。

学校現場では、多くの教職員には、危機管理の目的を上記の①であると認識する傾向がある。しかし、上記の②③④の目的にみられるような学校全体に対する信頼や学校の正常な運営を保つという視点については、管理職以外の教職員の認識が低いのが現状である。学校における危機管理は、児童生徒そして教職員の安全・生命を守ることを第1として、学校の信頼や正常な教育活動を維持することが目的であることを全教職員が認識した上で進められなければならない。そのためにも、学校運営の中核となるミドルリーダーの教職員は、学校における危機管理の目的を、上記の①から④まで広範囲に認識し、危機管理を実践することが必要となる。

### (3) 教職員の危機管理意識について

これまで学校で発生した様々な問題に対しては、多くの場合、教職員個々の能力と経験によって対症療法的に対応がなされてきた。教職員の危機意識は、それぞれの教職員がこれまで勤務してきた学校での困難度が経験知となり、それを基準とした判断がなされる傾向にある。つまり、教職員の危機管理意識は、教職員自身の経験や能力で大きな違いがみられるのである。佐藤（2013）は、危機意識について「予兆の把握、状況の把握、結果の想定、事故対応にかかわる見込みなどに関わる認識のしかた」であるとしている。そして、管理職はもちろんすべての教職員が危機意識を持つことが学校のリスクマネジメントには欠かせないものとしている。実際の学校現場においては、事件・事故が発生したときの対応についての研修として、火災避難訓練や不審者対応訓練などが実施されている。このような研修を通して、実際に事件・事故が発生したときの対応の方法について教職員全員で確認し、危機意識を高めている。しかし、避難訓練等だけでは、佐藤（2013）が示した「リスクマネジメント」と「クライシスマネジメント」の視点に立った危機意識を持つには十分ではない。学校現場では、管理職が持つ危機意識と管理職以外の教職員が持つ危機意識との間には大きな乖離がみられるのが現状である。つまり、学校現場で多くの教職員には、安全管理や安全教育が学校における危機管理のリスクマネジメントに当たることが意識されることが少ないのである。危機的な問題にどう対応するかだけでなく、学校における危機管理が「危機の予知・予測」「危機の未然防止、回避」「危機の対処、拡大防止（初期対応）」「危機の再発防止」の4段階からなるプロセスの一連の流れであることを認識し、それぞれの段階での日常的な備えや心構えが重要であると考えらる。

本研究では、教職員がリスクとして捉えている内容（学校ではどんな危機があるのか）に基づき、教職員の危機管理意識について考察を行うものとする。

### (4) 学校の危機管理の領域について

学校における危機管理の対象となる領域にはどのようなものがあるのだろうか。学校における危機管理の対象は、児童生徒に対してはもちろん、教職員や保護者に対しても少なからず被害をもたらす可能性のあるものであるといえる。渡邊（2008）は、学校における危機管理の対象として次の5領域を示している。①学校安全の領域、②学校保健の領域、③生徒指導の領域、④教師による犯罪行為等、⑤その他一地域で発生する諸問題である。このように学校における危機管理の対象となるものは多岐にわたっている。このような危機管理の領域については、現場の学校においては、明確に領域を意識して日々の教育実践に取り組んでいるわけではないが、学校における危機的な事象を効果的に分類することが各学校での危機管理マニュアルを作成する上で重要なものとなっている。さらに、学校における危機管理を中心的に担う管理職にとっては、日々の学校運営上、危機管理体制を構築する上で重要な視点と考える。

## 2. 教職大学院での学校危機管理の講義について

筆者は、平成28年度、平成29年度の2年間、佐賀大学教職大学院教育経営探究コースの専門科目として「学級・学校危機管理論Ⅰ」を担当した。以下本講義の目的、講義の内容について示す。

### (1) 講義の目的

講義の目的は、学級・学校で危機管理を進める上で必要な基礎的な知識と具体的な危機的場面での実践力を身につけることと学校のリーダーとして必要な危機管理に関する学校内の組織の在り方についても理解を深めることである。講義の達成目標は、次の3点である。

- ① 学級・学校の危機管理に関する基礎的な理論について実践的に理解することができる。
- ② 学校での具体的な危機的場面において問題解決能力と実践力を身に付ける。
- ③ 学校において、危機管理の基本を職員に指導することができる。

## (2) 講義の内容（全 15 回）

講義は前学期毎週木曜 7・8 時限目（4 コマ）に行われた。講義の内容は以下の通りである。

- 1 回・・・オリエンテーション，講義の目的と概要，評価  
学校の危機とは，学校の安全とは，学校危機管理とは
- 2 回・・・学校危機管理の領域，学校危機管理の基本的な流れ
- 3 回・・・学校におけるリスクマネジメント，リスクマップの作成
- 4 回・・・学校の危機管理マニュアルについて，危機管理マニュアルの検討
- 5 回・・・危機管理研修について，卓上訓練の実際
- 6 回・・・校内事故の対応，事例研究
- 7 回・・・学級崩壊について，事例研究
- 8 回・・・問題行動への対応
- 9 回・・・学校における感染症対策について，インフルエンザ対策について
- 10 回・・・不審者対応事案
- 11 回・・・いじめ防止対策法の概要，事例分析
- 12 回・・・保護者対応について
- 13 回・・・保護者対応について，ロールプレイ演習
- 14 回・・・マスコミ対応について，演習
- 15 回・・・本講義の総括

## (3) 講義の実際（3 回 リスクマップの作成）

### ① 受講者の内訳（平成 28 年度，平成 29 年度）

平成 28・29 年度それぞれの受講者の内訳は，表 1 の通りである。受講者全 12 名すべてが佐賀県教育委員会から派遣された現職教員の大学院生である。年齢は全ての受講生が 40 代である。

表 1 受講者の内訳

(人)

	小学校		中学校		高校	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成 28 年度	2	0	1	1	1	1
平成 29 年度	0	3	1	0	0	2

### ② 講義でのリスクマップ作成について

リスクマップとは，想起される学校でのリスクについて「ダメージ（重要度）」と「発生頻度」の視点で受講生それぞれが評価して，それぞれ縦と横の軸にしたマトリックス表にリスクを書き出したものである。

## A) 演習の実際

本講義では、受講者（現職大学院生）が自身の所属校で考えられるリスクをできるだけ多く出し、それぞれのリスクについて「発生頻度」と「重要度」の2つの視点を印象評価でそれぞれ5段階評価を行った。活動は、次のような事項を明確にすることから始める。

- ・ 所属校で起こりうる危機を予測して、キーワードで記入する。  
「いじめ」「熱中症」「登校中の交通事故」など
- ・ 「発生頻度」を印象評価で5段階評価する。  
『自校でよく起こる』 ←→ 『めったに起こらない』  
5 — 4 — 3 — 2 — 1
- ・ 「重要度」を印象評価で5段階評価する。  
『重要度が大きい』 ←→ 『重要度が小さい』  
5 — 4 — 3 — 2 — 1

実際に講義では、まず「所属校で考えられるリスクをできるだけたくさん上げてください。」「皆さんがあげたリスクを重要度と発生頻度の視点で5段階での評価をしてください。」と指示した。所属校でのリスクを考えることとリスクの評価を行うことで、30分間程度時間を取った。その後、各自で評価したリスクをリスクマップ上に記載させた。リスクマップの作成は演習の時間内（90分間）では完成できなかったため、レポートとして後日提出を求めた。

本来、リスクマップ作成については、同じ学校に所属する職員がそれぞれリスクをできるだけ多く出して、明確にさせ、それら进行评估する。評価したリスクをリスクマップ上に付箋紙などで貼り、それを基に学校としての重要度について討議することで組織の意思を統一することができ、校内研修で実施される。このように、リスクマップの作成については、学校現場で全職員が取り組むことで意思統一が図られ、学校の組織力が高まる効果が期待されるものである。

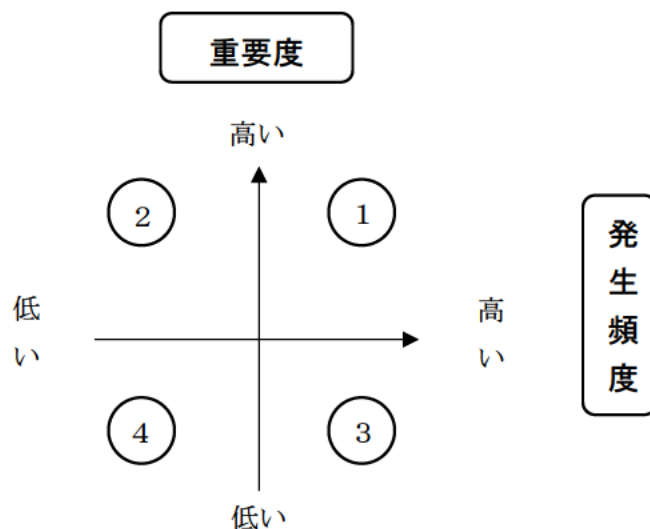


図1 リスクマップ

### 3. リスクマップ作成において受講生より出されたリスクの分類と考察

ここでは、演習において受講生が洗い出した所属校で考えられるリスクについて集計を行い、受講生の所属している校種等により、危機意識の傾向について考察を行う。リスクの分類は、渡邊（2008）が示した5領域（①学校安全の領域、②学校保健の領域、③生徒指導の領域、④教師による犯罪行為等、⑤その他―地域で発生する諸問題）により行う。さらに分類したリスクを基に教職員の危機管理意識について考察する。なお、受講生の回答を本稿のデータとして用いることについては、受講生の同意を得てある。

#### (1) 領域別に見た受講生（現職教員）が意識するリスクについて

本講義において、受講生が危機管理に関する全リスクの数は、N=173（12人）であった。図2は受講生が挙げたリスクについて各領域別の割合（%）を示したものである。

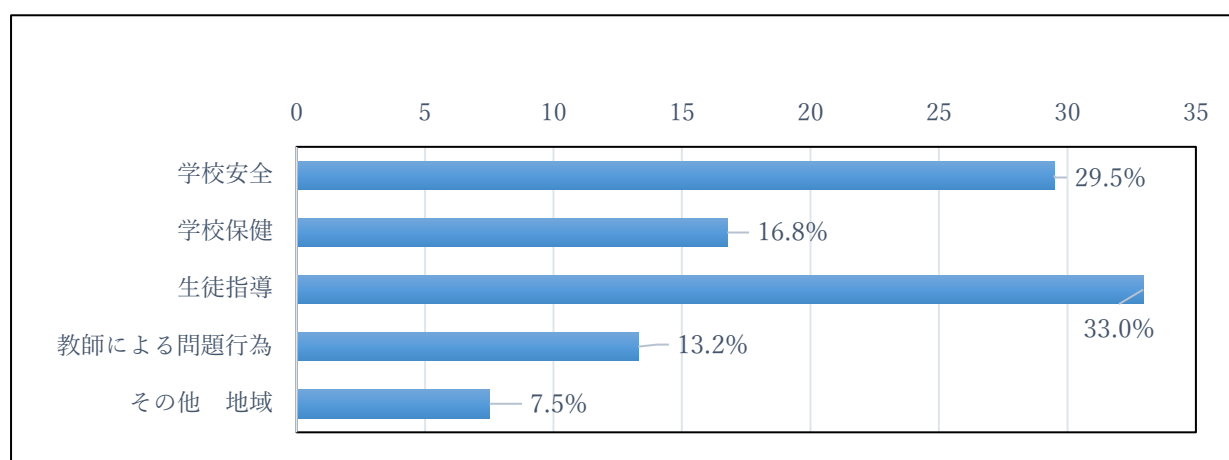


図2 領域別のリスクの割合 (%)

図2によると、生徒指導、学校安全に関するリスク数の割合が高くなっている。全体の割合が最も高くなっているのは生徒指導に関するリスクである（33.0%）。これは、小学校、中学校、高等学校のすべての校種において生徒指導の課題が深刻になっているからである。具体的な内容としてリスク数が最も多かったものは、「いじめ」（リスク数=9）である。これは、「いじめ防止対策推進法」の施行により、学校の「いじめ」に対する取り組みが統一され、すべての職員が「いじめ」に対する認識が高まった結果であると考えられる。

次に多いリスク数となっているのは、学校安全の領域である（29.5%）。学校安全については「児童生徒の交通事故」（リスク数=8）が最も多く、これは小学校、中学校、高等学校のすべての校種に所属する受講生がリスクとして強く意識しているものである。これは、実際の学校現場においても、児童生徒の交通事故の対応の経験が多いことから高いリスクとして意識されたものであると考えられる。交通事故に続いてリスク数が多かったのが「生活事故」（リスク数=7）である。具体的には、体育、図画・工作の授業中における事故である。

学校保健の領域では、「インフルエンザの対応」（リスク数=8）が最もリスク数が多かった。現在、インフルエンザが流行する冬の時期だけでなく1年中を通してインフルエンザに罹患する児童生徒がみられることから、リスク数が多くなったとみられる。また、「熱中症」「食物アレルギー」（リスク数=6）についても意識が高く、学校として対応のための体制づくりが重要となっている。

教師による問題行為等（教師による飲酒運転や体罰等の信用失墜行為）とその他・地域（地域からの



苦情等)の領域については、他の領域に比べてリスク数が少ない。校長、教頭にとって、教職員のサービスの監督は重要な職務である。受講生は管理職の教職員ではないために、教職員にサービスに関する指導の経験は少ないのでリスクとしての意識が低くなっている。以上のように、受講生(小学校、中学校、高校の現職教員)が感じているリスクについては、受講生自身が学校における教育実践の中で多く経験することによって意識されたものである。「生徒指導」「学校安全」の領域のリスク数が他の領域に比べて多くなっているのは、その領域の問題行動や生活事故等の対応事例が日常的に発生し、対応した経験から危機意識を向上させてきたものと考ええる。

## (2) 校種別に見た受講生(現職教員)が意識するリスク

ここでは、受講生が所属する校種(小学校、中学校、高等学校)によって、意識するリスクの傾向について考察を行う。

### ① 小学校 リスク数 N=77 5人

図3は、小学校所属の受講生が挙げたリスク数について各領域別の割合(%)を示したものである。小学校で最も高いリスクとして意識されているのは、学校安全の領域である(38.9%)。その中でも多かったのは、体育、図工などの授業中の生活事故(リスク数=8)である。特に体育の水泳の授業での事故については、児童の重大な事態につながる可能性が高く、高い意識を持っている。また、他の体育の授業においても、児童の怪我により日常的に対応に追われることが多いことから、小学校所属のほとんどの受講生が意識していた。次に多かったのは、「登下校中の交通事故」(リスク数=6)であった。小学校においては、児童の発達段階に応じて系統的な安全教育が必要で、児童自身が適切に判断して交通事故から身を守ることができるための指導が必要である。また、遊具や鉄棒等での事故について、高いリスクとしてとらえられていた。このように、小学校では、生活事故に対する意識が高い。小学校では日々の教育活動の中で大なり小なり多くの生活事故が発生しており、多くの教師が、生活事故の対応を多く経験しているからである。次に多いリスク数としては生徒指導の領域である。具体的には「いじめ」(リスク数=5)の対応がもっとも多かったが、注目すべきは「教師または児童に対する暴言、暴力」(リスク数=4)である。これまで、中学校、高等学校で大きな課題とされてきた生徒指導上の問題が小学校においても多く発生していることから、高い危機意識を持つようになってきたものと考ええる。

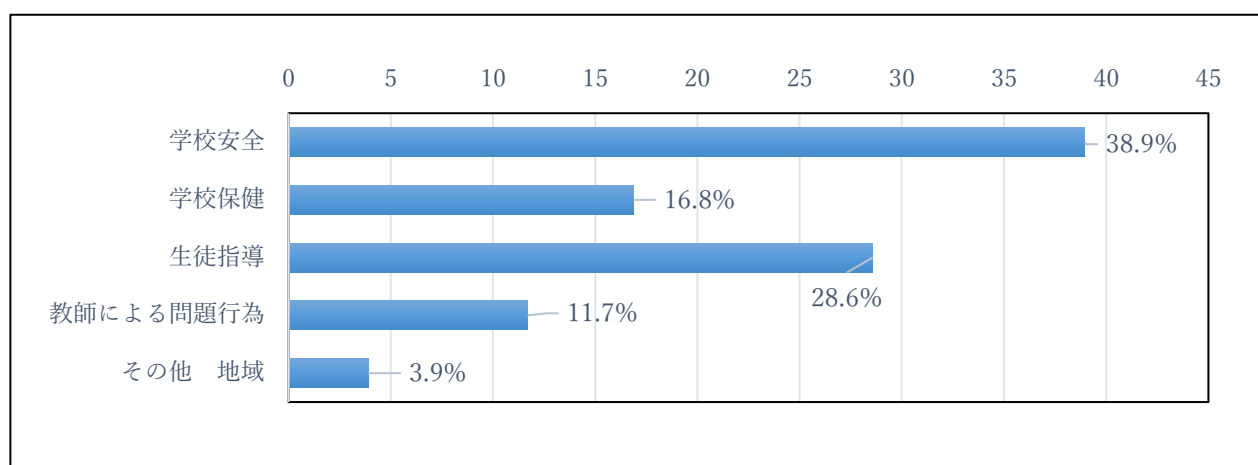


図3 校種別のリスクの割合(小学校)(%)

### ② 中学校 リスク数 N=35 3人

図4は、中学校所属の受講生が挙げたリスクについて、各領域別の割合(%)を示したものである。

中学校で最も高いリスクとしてとらえられているのは、生徒指導の領域である（40.0%）。中学校において生徒指導を充実させることは、学校運営上の重要課題である。実際、中学校では日常的に生徒指導上の問題に対応することが多く、リスクとして意識している受講生がほとんどである。具体的には、「喫煙、万引き、暴言、暴力、器物損壊」（リスク数=5）のような問題行動に関して高い意識を持っている。中学校の教職員は、多かれ少なかれ問題行動の対応の経験を持ち、対応の経験数が多くなるとそれだけ高いリスクとして意識する傾向がみられる。さらに中学校では、生徒指導に関する連絡会等が定期的実施され、教職員の意識は高い。問題行動の対応に留まらず、事故存在感や規範意識を高めるなどの積極的生徒指導の視点に立ったリスク意識を高める必要がある。次にリスク数が多かったのは、学校保健の領域である（28.6%）。小学校と同様に、インフルエンザ、食物アレルギーに対するリスクが多かった。中学校で高いリスクとして意識されているのは「熱中症の対応」（リスク数=3）であり、これは体育の授業や部活動中に熱中症の対応が多いことが原因である。学校安全の領域では、「交通事故」（リスク数=3）に関する意識が高い。これは、中学校に入学すると通学距離が長くなり、自転車通学する生徒が増えることが一因と考える。一方、理科、技術、体育等の授業中の事故については、ほとんどの受講生がリスクとして挙げていない。授業中の事故については、危機管理マニュアルなどで対応法について十分な共通理解を図る必要がある。

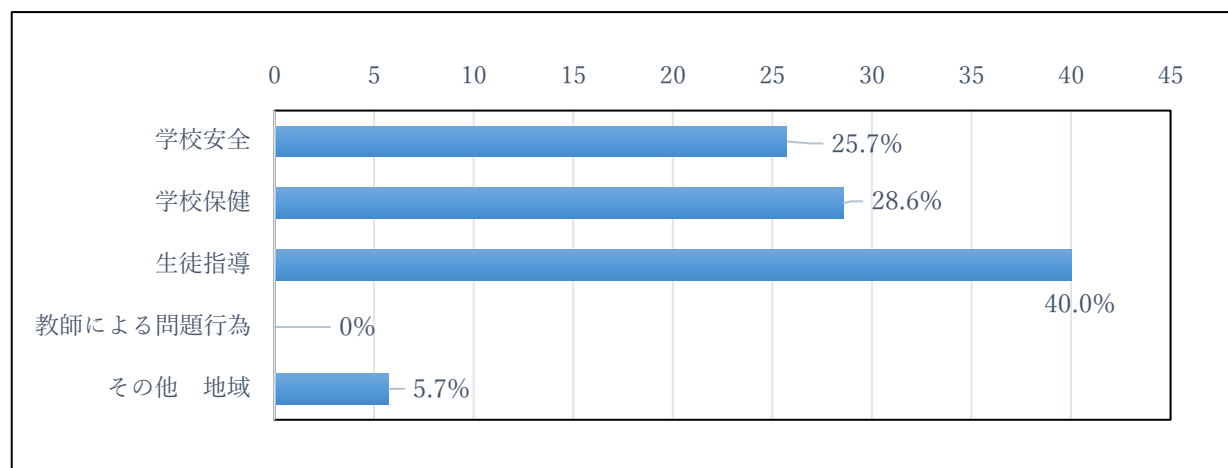


図 4 校種別のリスクの割合（中学校）（%）

### ③ 高等学校 リスク数 N=66 4人

図 5 は、高等学校所属の受講生が挙げたリスクについて各領域別の割合（%）を示したものである。高等学校でとらえられているリスク数が最も多いのは生徒指導の領域である（34.4%）。中学校では、生徒指導の領域でのリスク数の割合が最も高かったが、中学校のリスクの内容は「喫煙、万引き、暴言、暴力、器物損壊」が多くみられたが、高等学校では「校内でのスマートフォンの取り扱いや SNS による友人関係のトラブル等」のリスク数が最も多かった（リスク数=5）。である。SNS によるトラブルは、高等学校だけでなく、中学校、小学校においても発生が多くなっているが、高等学校では、生徒がスマートフォン等の端末の持ち込みができるようになり、その対応の重要性が高まっているからである。次にリスク数が多くなっているのは 教職員による問題行為の領域であるである（23.0%）。具体的には、教師による交通事故、飲酒運転などの信用失墜行為であったが、ここで特徴的なのは「教師の共通理解の不足」（リスク数=4）についての記述が複数あったことである。これは、共通理解の不足から生徒指導上の問題が大きくなり、保護者対応が困難化した経験を受講生が持っていたため、リスクとして意識して



いるのである。学校安全の領域(25.7%)では、「熱中症」と「部活動中の生徒の事故」(リスク数=5)のリスク数が多い。これは、中学校と同じ傾向を示している。また、高等学校で特徴的なことは、「生徒の犯罪被害防止」(リスク数=2)である。高等学校は、通学距離が長く交通機関を使用して通学する生徒が多い。それだけ犯罪被害に合う確率が高くなり、高等学校では、生徒が犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐ対策が必要である。

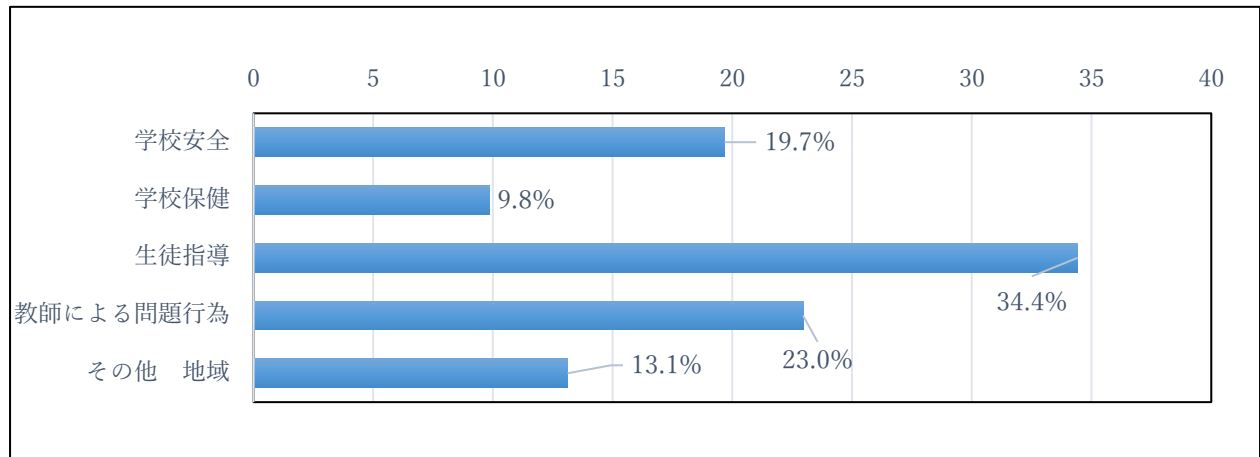


図5 校種別のリスクの割合(高等学校)(%)

#### 4. 研究のまとめと今後の課題

本稿では、教職大学院での講義・演習で受講生(小学校、中学校、高等学校の教職員)がリスクマップを作成する演習の中で、各自が所属する学校でリスクとしてとらえた内容を基に危機管理の意識(何をリスクと感じるか)の傾向について検討してきた。そこから得られた知見を整理すると次の点を指摘することができる。

第1に、学校において、高いリスクとして意識されているのは、学校安全と生徒指導の領域であるということである。當山・小川(2018)は、児童・生徒の「問題行動」や「学校事故」に関する危機経験率が相対的に高く、これらの事象に対する危機管理の優先度が高くなるとしている。本研究においても同様の傾向を示しており、学校での発生率が高く、実際に対応した経験が多いと、それだけ高いリスクとして意識される。学校で何が起きているか、何が課題であるかを十分把握した上でのそれぞれのリスクについて優先順位を決めた上での危機管理体制の充実が求められる。

第2に、校種別では、小学校では、学校安全の領域での危機意識が高く、具体的には「授業中や遊具等での生活事故」が多く、日常で経験することが多いことから、危機管理の対象として優先度が高くなっていると考えられる。中学校では、生徒指導の領域での危機意識が高く、特に「暴言・暴力・器物破損」については、高いリスクとして意識されている。高等学校では、中学校と同様に生徒指導の領域での危機意識が高くなっているが、学校安全の領域での「交通事故、登下校中の犯罪被害」についても高いリスクとして意識している。小学校では、中学校、高等学校に比べて授業での事故に対する危機意識が高く、授業中の事故のリスクについて複数の内容を挙げていた。小学校では全教科の授業を担当することから、授業中の事故に対する危機意識が高いものとなったと考える。中学校、高等学校において高いリスクとして挙げられているのは、生徒指導に関するものである。しかし、小学校においても「暴言・暴力・器物破損」に対する意識が高くなっている。文部科学省(2019)の調査によると、小学校での暴力行為の発生率(1000人当たりの暴力行為発生件数)は、平成26年度1.7件から平成30年度5.7件と増

加の傾向を顕著に示している。今回の調査でも同様の傾向が示され、今後、小学校での生徒指導体制の整備の重要性を示している。校種別にリスクの内容を分類すると一定の傾向がみられたが大切なのは、危機意識を持つ内容は個々の教職員で違うということである。危機管理意識を高めるためには、危機や安全に関するとらえ方を共有するために、校内での体制等を工夫することであると考え。

第3に、リスクマップ作成は、個々の教職員の危機意識をとらえる上で有効であるということである。今回の演習で、過去に校内研修としてリスクマップを作成した経験を持つ受講生はいなかった。全員が、初めてリスクマップを作成したのである。リスクマップを作成することで、各学校で考えられるリスクを再認識し、意識するリスクの内容が個々の教職員によって違うことを知ることができたのである。学校で危機管理を進める上で、リスクマップ作成は有効な校内研修であると考え。

最後に、本研究の課題を示したい。今回、教職大学院の講義・演習の中で、大学院生（現職教員）がリスクとして意識した内容を基に危機管理意識の傾向について検討した。限られた12名の大学院生からの調査であり、十分なデータではなかった。さらに広範囲での調査やインタビュー等を通してより説得力ある調査・分析が必要である。また、教職大学院での講義としてリスクマップの作成を考えると、受講生どうしの、リスクの検討が困難なことから実施の方法を工夫する必要がある。

今回の研究で、教職員の危機管理の意識に関して一定の傾向を示すことができたが、危機管理については管理職のリーダーシップが重要であることを強調したい。教職員の危機管理意識は、個人によって異なり、学校によって危機意識の傾向が違うことを管理職は強く認識して危機管理に取り組まなければならない。松尾・平田（2019）は、学校の危機管理において校長のリーダーシップの重要性を示し、さらに校長や管理職は「平常時の危機管理」についての研鑽が大事であるとしている。危機発生時だけでなく、平常時から校長をはじめ管理職が常に高い危機意識を持つことが、教職員の危機管理意識を向上させるからである。

教職大学院で学校危機管理の基本を学び演習に取り組んだ受講生は、講義後の感想等から「どのようなことが学校にとって危機となるのか、なぜそうなのか」より深く問題を認識できるようになったと思われる。受講生が将来、危機管理体制を整え、危機管理マニュアルを見直し、学校運営の在り方から危機管理に関わる組織力の向上に取り組む力量を身に付けることを期待するものである。

### 【引用・参考文献】

- ・ 上地安昭（2003）「学校危機対応基本マニュアル」上地安昭編『教師のための学校危機対応実践マニュアル』金子書房、3-13頁。
- ・ 佐賀県教育委員会（2017）「教育現場における危機管理の基本的な考え方」『教育現場における安全管理の手引き平成29年5月改訂』佐賀県教育委員会。
- ・ 阪根健二（2004）「教職員の危機管理意識の向上と研修システム」上地安昭編『「学校の危機管理」研修』教育開発研究所、18-21頁。
- ・ 佐藤晴雄（2013）「学校の危機、その構図を探る」田中正博・佐藤晴雄『教育のリスクマネジメント 子ども・学校を危機から守るために』時事通信社、5-6頁。
- ・ 當山清美・小川雄太（2018）「学校管理職に求められる危機管理能力に関する一考察」『兵庫教育大学研究紀要』第53巻、117-124頁。
- ・ 松尾敏美・平田淳（2019）「学校の危機管理と校長のリーダーシップに関する一考察」『佐賀大学大学院教育学研究科研究紀要』第3巻、110-119頁。
- ・ 文部科学省（2006）『学校における防犯教室等実践事例集』文部科学省、1-2頁。

- ・ 文部科学省 (2019)「暴力行為の発生状況」『平成30年度, 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について』文部科学省, 6-7 頁。
- ・ 渡邊正樹 (2008)「学校における危機管理の課題」渡邊正樹編『新編 学校の危機管理読本』教育開発研究所, 10-13 頁。

(2020年1月31日 受理)